

# 治山事業用地等調査・測量特記仕様書

(平成 20 年 3 月 31 日付 環森第 06-558 号 制定)

(平成 21 年 3 月 30 日付 環森第 06-707 号 一部改正)

(令和 4 年 3 月 16 日付 農林水第 31-619 号 一部改正)

## 第 1 条 用地幅杭設置測量

- 1) 用地幅杭設置測量とは、補償等に係る用地の範囲、及び除地となる流水敷を示すため、所定の位置に用地幅杭及び流水敷を示す杭（以下「幅杭」という。）を設置し、杭打図を作成する作業をいう。
- 2) 用地幅杭設置測量は、中心線等から中心線に対して直角方向の幅杭点座標値を計算し、それに基づいて、任意の基準点（仮 BM 等）から放射法等により幅杭を設置して行うものとする。
- 3) 流水敷範囲は、監督員と協議し決定すること。
- 4) 補償等に係る用地の範囲は、設計業務にて決定された「治山ダム工もしくは護岸工等並びに治山ダム工の計画勾配堆砂区域に係る土地」（以下「潰地」という。）とすること。（図 - 1 参照）
- 5) 使用する杭の規格は、原則としてプラスチック杭とする。ただし、監督員との協議により変更することができる。
- 6) 設置した幅杭の取扱は、監督員と協議すること。

## 第 2 条 面積計算

- 1) 乙は、前条の成果にて決定した潰地範囲により土地の面積を求め、面積計算表を作成しなければならない。
- 2) 面積計算は、原則として、座標法又は数値三斜法によるものとする。
- 3) 土地の面積は、平方メートルを単位として定め、1 平方メートルの 100 分の 1 未満の端数は、切り捨てるものとする。

なお、計算の表示単位及び桁数は次のとおりとする。

イ 各 辺 長	m 単位	小数点以下 3 けた
ロ 境 界 辺 長	m 単位	小数点以下 3 けた
ハ 乗積及び合計	m <sup>2</sup> 単位	小数点以下 6 けた
ニ 面 積	m <sup>2</sup> 単位	小数点以下 6 けた

- 4) 乙は、各筆の所有者又は所有権以外の権利者ごとに用地実測図の内容を整理して、第 1 号様式、第 1 号様式の附表 1・2 を作成するものとする。
- 5) 面積計算表は、用地実測図余白に記載すること。

### 第3条 地目

- 1) 乙は、不動産登記事務取扱手続準則（平成17年2月25日民二第456号法務省民事局長通達）第68条及び第69条に定める現況地目により土地を区分するものとする。

### 第4条 用地実測図原図作成

- 1) 乙は、1条での成果に基づき、縮尺250分の1、日本工業規格A1判を標準として用地実測図を作成するものとする。ただし、これが適当でないときは、監督員に協議のうえ適宜定めることができる。
- 2) 用地実測図の作成に当たっては、三重県公共測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。用地実測図原図は、次の事項及び監督員が指示する事項を記入する。
  - (1) 土地の測量に従事した者の氏名
  - (2) 道路名及び水路名
  - (3) 建物及び工作物
  - (4) 流水敷
  - (5) 用地の三斜及び数字
  - (6) 潰地範囲線

### 第5条 立木等調査

- 1) 用材林は、毎木調査によって樹種、本数、樹令、胸高直径を調査する。ただし、胸高直径が5cm以上のものについては、樹令調査の対象としない。
- 2) 薪炭林（雑木）は、胸高直径5cm以上のものについて、本数及び胸高直径を調査する。
- 3) 孟宗竹は、等級、収穫量及び面積を、真竹、淡竹林にあつては、平均胸高直径を調査する。
- 4) その他のものにあつては、補償基準を適用するのに必要な因子を調査する。
- 5) 権利者の画地ごとの代表的な立竹木の写真の撮影を行うものとする。
- 6) 乙は、各筆の所有者又は所有権以外の権利者ごとに立木等調査結果を整理して、第1号様式、第1号様式の附表1・3を作成するものとする。

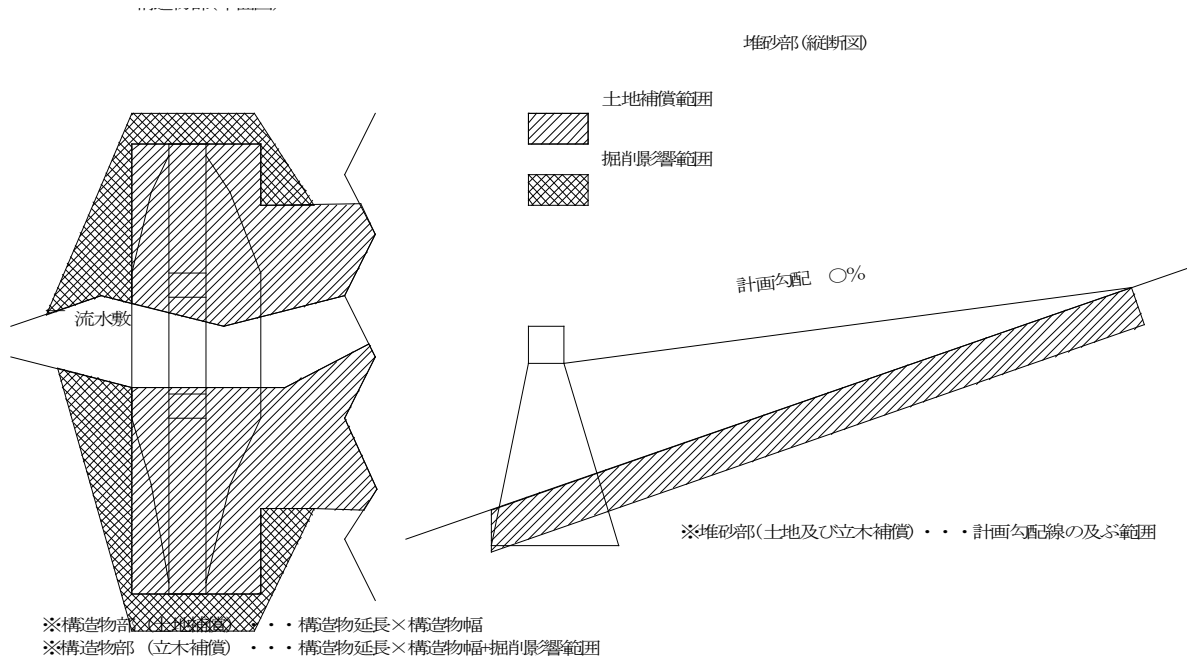
### 第6条 成果品及び精度管理

- 1) 成果品は、当特記仕様書で指定した場合以外は、三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号により一部改正）を準用）により作成するものとする。

成果品一覧表

成果等の種類	該当する測量の種類				摘要
	用地幅杭 設置測量	面積計算	用地実測図 原図作成	立竹木調査	
計算簿	○				
杭打図	○				
面積計算書		○			
1号様式・1号様式 の附表1・2		○			
用地実測図 (潰地丈量図)			○		
精度管理表	○		○		
1号様式・1号様式 の附表1・3				○	
写真の撮影				○	

図 - 1



工事番号	
------	--

第1号様式

## 土地等補償総括表

事業名	年度		事業	
施工箇所	郡市	町大字	字	地内
被補償氏名	補 償 費			備 考
	土 地	土地に定着計 する物件	計	
	円	円	円	

備考 1 被補償者ごとに、補償費の計は、円単位とする。  
 2 算出基礎として、附表1・2・3を添付し、備考欄に整理番号を記載する。

整理番号	
------	--

第1号様式の附表1

土地等補償費明細表

事業名		年度		事業				
施工箇所		郡市	町大字	字	地内			
補償箇所		郡市	町大字	字	番地外 筆			
所有者 権利者	住所氏名	郡市	町大字	字	氏名			
	区分	地目	面積	単価	金額	備考		
土地								
	計							
土地に 定着 する 物件	区分	樹種等区分	樹令	胸高直径	数量	単価	金額	備考
						円	円	

- 備考
- 1 本表は、被補償者ごとに作成する。
  - 2 整理番号は、工事番号の次に孫番号を連番号で付す。（例 16-1 等）
  - 3 区分欄は、要領3条に規定する補償対象の範囲区分とする。（例 要領第3条（1）等）
  - 4 区分欄以下は同様の形式でも可とする。

整理番号	
------	--

第1号様式の附表2

補償対象土地潰地丈量図

調査年月日		年 月 日 調査者職氏名			
施行箇所		郡市		町大字	字 地内
大字	字	地番	土地所有者		面積
			住所	氏名	
					m <sup>2</sup>
	計				

備考 1 用地実測図（潰地丈量図）を添付する。

